

地域密着型金融推進計画

(平成 21 年度～平成 23 年度)

会津信用金庫

1. 目的

平成 21 年度からスタートした第七次中期経営計画『あいしん「つなぐ力」発揮 2009』における重要課題としての位置付けの下、これまでの地域密着型金融推進の取組みをさらに強化し、地元中小企業の再生・支援やより満足度の高い金融サービスの提供など地域活性化のための金融機能の一層の向上を図りながら、地域社会の持続的発展に貢献するため新たな「地域密着型金融推進計画」を策定し取組んでまいります。

2. 名称 第 2 次「地域密着型金融推進計画」

- ### 3. 取組内容（大項目）
- (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
 - (2) 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
 - (3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献
 - (4) 経営力の強化
 - (5) 利便性の向上

4. 推進期間 平成 21 年度～平成 23 年度の 3 年間

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

① 創業・新事業支援

- ・経営支援室による創業・新事業案件の分析を積極的に行います。
- ・業務提携先の日本政策金融公庫、商工組合中央金庫と情報等を共有し、連携強化を図ります。
- ・産学連携を活用して地元企業を支援します。

② 経営改善支援

- ・年度毎に、経営支援対象先を選定し、経営改善計画書策定支援、改善計画の定期的な進捗管理、指導、助言、提案書作成等の個社の現状に即した支援の強化を図ります。
- ・様々な中小企業施策を検討し、経営改善に効果的な施策について、積極的に活用します。
- ・外部研修への参加や内部研修開催により、経営改善支援能力の向上を図ります。
- ・HP 等で支援体制、経営改善支援取組み先数、債務者区分のランクアップ先数等を公表します。

③ 事業再生支援

- ・「経営改善計画書」に基づくモニタリング、経営指導により経営改善支援を実施します。
- ・中小企業再生支援協議会等の外部団体と積極的に連携し、取引先の再生支援を図ります。

④ 事業承継支援

- ・経営支援室による経営相談の相談内容の拡充を図り、事業承継に関する相談を受け付け、内容や手法を検討し、外部団体、専門家等の紹介なども踏まえた対応を図ります。
- ・M&A等の手法が有効と判断される場合は、外部団体と連携する等の対応を図ります。

(2) 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

- ① 目利き機能の向上をはじめ事業価値を見極める融資（担保・保証に過度に依存しない融資）
 - ・外部研修への参加や内部研修の開催により目利き能力等の向上に努めます。
 - ・保証協会制度融資「流動資産担保融資保証制度」を積極的に活用し、不動産担保に過度に依存しない融資の推進に取り組みます。
 - ・個人事業者資金需要に対し、「早い回答」、「担保・保証人不要」により資金提供する商品を開発し推進に取り組みます。
- ② 中小企業に適した資金供給手法の徹底
 - ・シンジケートローンの活用を図ります。
 - ・中小企業向け融資商品として、「緊急保証制度融資」および各種保証協会付制度融資の推進を図ります。（推進期間3年間の実行目標額50億円）

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- ① 地域の面的再生
 - ・ビジネスマッチングの推進を図ります。
 - ・各主体による地域活性化のための会議に積極的に参加します。
 - ・当金庫のホームページにおける企業紹介を推進します。
- ② 地域活性化につながる多様なサービス提供
 - ・女性や高齢者等を対象とした資産運用セミナーを開催し、金融知識の教育に努めます。
 - ・小・中学生を対象とした金融教育（出前講座）を実施します。
 - ・「あいしん経営塾」会員に対するセミナー開催や景況レポートによる経営情報を提供します。
 - ・地域貢献活動助成金制度の運営により、地域貢献に取り組みます。

(4) 経営力の強化

- ① 収益管理態勢の強化
 - ・総合取引採算への取組みや信用コストに見合った貸出金利の適用を図ります。
- ② ガバナンスの強化
 - ・総代会の機能向上に向け、総代会制度の内容をディスクロージャー誌でわかりやすく開示します。
 - ・モニターアンケート等により一般会員からの意見を収集し総代会に反映させます。
- ③ リスク管理態勢の充実
 - ・信用リスク管理や市場リスク管理の高度化に努め、統合的リスク管理態勢の充実に努めます。
- ④ コンプライアンス態勢の強化
 - ・個人情報の適正な取り扱いや顧客保護管理体制の整備を踏まえたコンプライアンス態勢の充実に努めます。

(5) 利便性の向上

- ① 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立
 - ・モニター制度や「お客様満足度アンケート」などにより、顧客の意見の吸収や地域社会のニーズを把握して経営に反映させ、利用者の利便性および満足度の一層の向上を図ります。
 - ・苦情発生の原因分析と防止策を営業店に周知し、苦情の未然防止を図ります。
- ② ITの活用
 - ・ITの活用を通じて、顧客サービスの機能強化を図ります。
 - ・非対面チャネルの充実に取り組みます。